事業番号 080

平成23年政事業レビューシート(環境省)								負省)								
事	業名	集名 ī		市街地土壤污染対策費			担当部			水•大気環境局			作成責任者			
	開始・ 5定)年度	平成14年月		4年度	年度		担当課室			土壌環境課			土壌環境課長 牧谷 邦昭			
会計区分		一般会計				施策	施策名 3-4 土壌環境の			環境の保全	È					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		土壤污染対策》				i法	関係する計 画、通知等					-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		・ 鉛、砒素、トリクロロエチレン等の有害物質により土壌が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて土壌に含まれる有害物質が人で体内に取り込まれると、健康被害が生じるおそれがあることから、これらの有害物質は、土壌汚染対策法の対象となり、規制されている。 ・ 本業務は、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を通じて、土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壌汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。										る。 I策等の				
事 業概要 (5行程度以 内。別添可)		・土壌汚染及び土壌汚染対策の実 ・土壌汚染対策法の運用上の課題 ・土壌環境基準等が定められていた 境基準等の設定等について検討を行・ ・土壌汚染水未然防止や油汚染対 ・土壌汚染状況調査を担う指定調 ・土壌汚染等対策事業を行う民間 ・土壌汚染調査・対策の低コスト・促 の普及・促進を図る。				課題等を抽出していない未規制 にで行う。 ・染対策等につい 定調査機関に設 民間事業者が金	、物が、な質が、な質が、が置き、が機能を	り適切な土壌に係る知見 その実態と 義務付けら 関から該当	譲汚染を を集め 技れて業	のる対象を	調査・措置・運搬・ ため、未規制物質 題の現状を把握し 技術管理者の信頼 に必要な資金を付	処理を実施する の測定方法やコ 、対策のあり方 質性の向上のた 昔り入れた際の	上壌中の移 を検討する め、技術管 昔入利子の	動経路 。 理者試 助成を	等を検 験を実 行 う 。	施する。
実施	包方法	口直	接実施		■業務	務委託等		口補助]貸付	口その他				
					20年度			21年度			22年度		23年度		24年度要求	
予算額 • 執行額 (単位:百万円)		予		初予算	341			360			362		317		243	
		<i>σ</i>		正予算		0	-	0			0	0				
		状況		越し等		0		360			0	_	0			
		ル		計		341	341				362	31	7	243		
		執行額		336			244			228						
		執行率(%)		(%)		98.5%		67.8%			63.0%					
-4 m c		成果		成果	指標	標			単化	立	20年度	21年度	22年	度	目(標値 年度)
成男	目標及び 果実績 いカム)	土壌汚染に関する実態批の抽出及び検討が中心であ 成果目標及び成果実績を示				あるため、定量的に		成果実績								
						LC.125		EMIZ	*** 1	-1	- > t= rts	a de fore site	20/7			
活動打	旨標及び	活動			指標				単位	立	20年度	21年度	22年	度	23年度	度活動見込 ———
活動	大プット)	土壌汚染に関する実態 の抽出及び検討が中心で 活動指標及び活動実績を			である	であるため、定量的に		活動実績 (当初見込 み)					()	(_)
単位当たり コスト		(円/)				算出根拠		1	,		1					
		費目		23年度当初]予算	24年度要求						な増減理由				
平	環境保全調査費			251 百	万円	万円 176 百万円 事		業内容を制	情査で	する	ことにより、予算	要求額の削減	を行った。	_	_	_
成 2	環境保全	È調査 <u>費</u>	等委託	54 百	万円	58 百万	円									
3 • 2	土壌汚染対策事業補 助金		11 百	万円	8 百万	円										
4 年	職員旅費		1 百	万円	1 百万											
度予算	 -															
内	 					 										
訳																
	1	計			万円	243 百万	円									

		事業所管部局による点検								
	評価	項目	特記事項							
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。								
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。								
第の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。								
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。								
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。								
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。								
実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。								
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
成果	_	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか								
実績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
検結果	し、史なる	る制度の改善を検討等していく必要がある。								
		予算監視・効率化チームの所見								
į	一 部 改 善	肯定調査機関の精度管理を図りつつも、継続事業であることから予算額 <i>の</i>	D縮減を図ること。							
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)							
市街地土壌環境の保全、汚染の調査・対策手法の検討等につき、事業内容を精査することにより予算要求額を削減した。										
		補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となって)	る場合はその結果も記載)							
		補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となってい	へる場合はその結果も記載) ・							

					T				
			契約形態	金額 (百万円)	契約先	事業概要			
			総合評価	12	A. (社)土壌環境センタ	土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対して実態調査を行う。			
			少額随契	1	B. (社)商事法務研究会	「今後の司法制度改革の推進について」に基づき、土壌汚染対策法等の英訳を行う。			
		→	総合評価	41	C. (社)土壌環境センター	土壌環境基準等が定められていない未規制 物質等の土壌中の挙動等を検証し、当該物質 の土壌環境基準の設定等について検討を行 う。			
			総合評価	32	D. (社)土壌環境センター	土壌汚染調査・対策手法検討調査			
資金の流れ (資金の受け 取り先がるか	環境省		総合評価	14	E. (社)土壌環境センター	油汚染による土壌汚染及び土壌汚染による生態系への影響等調査業務			
行っているか について補足 する) (単 位:百万円)	〔228百万円〕					総合評価	23	F. (財)産業廃棄物処理 事業振興財団	汚染土壌の処理等に関する検討調査
			総合評価	9	G. (株)エックス都市研究所	土壌汚染の未然防止対策等についてその実態と技術的課題の抽出及び検討を行う。			
		→	総合評価	5	H. 大成基礎設計(株)	土壌汚染の自主調査に関する状況把握及び 促進支援策の検討を行う。			
			企画競争	73	I. 凸版印刷(株)	土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に 係る試験監督等業務を行う。			
			総合評価	10	J. (株)リサイクルワン	指定調査機関の指定基準適合状況に関する 調査を行う。			
			総合評価	9	K. (社)土壌環境センター	土壌汚染対策事業者における技術的能力を確保・向上するための啓発活動等を行う。			

		A. (社)土壌環境センター		G. (株)エックス都市研究所				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
-	雑役務費	土壌汚染に関する都道府県等への実 態調査費	12	雑役務費	土壌汚染の未然防止対策等検討費	9		
=								
-								
-								
-	計		12	計		9		
-		 B. (社)商事法務研究会		H. 大成基礎設計(株)				
-	費 目	使途	金額	費 目	使 途	金額		
-	発力 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	土壌汚染対策法等の英訳費	(百万円) 1	雑役務費	土壌汚染の自主調査の状況把握及び促進支	(百万円)		
=	在区初县	工場//木//木//本// 大小員	'	在区勿良	援検討費	3		
-								
-								
費目·使途								
(「資金の流れ」 においてブロッ						5		
クごとに最大の 金額が支出され	計		1	計				
ている者について記載する。費		C. (社)土壌環境センター	金 額		I 凸版印刷(株)	金 額		
目と使途の双方	費目	使 途 未規制物質等環境基準等設定等検	並 額 (百万円)	費目	使途	(百万円)		
で実情が分かる ように記載)	雑役務費	木規制物質等環項基準等設定等模 討費	41	雑役務費	技術管理者試験の準備・運営費	73		
-	計		41	計		73		
		D. (社)土壌環境センター			J. (株)リサイクルワン			
-	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
-	雑役務費	土壌汚染調査・措置手法検討費	32	雑役務費	指定調査機関の指定基準適合状況に関する	10		
-					調査費			
-								
-								
-								
-	計		32	計		10		
-	п	 E. (社)土壌環境センター	32	П	K. (社)土壌環境センター	10		
-	弗 口		金額	弗口		金 額		
-	費目	使 途 油汚染及び生態系影響に関する検討	(百万円)	費目	使途	(百万円)		
-	雑役務費	費	14	雑役務費	土壤環境事業優良化促進業務	9		
-								
-								
-								
-								
	計		14	計		9		
	F.	(財)産業廃棄物処理事業振興財団						
			金 額	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目	使 途	(百万円)			\		
		使 途 汚染土壌処理·運搬手法検討費	(百万円) 23					

支出先上位10者リスト

A.			
支 出 先	業 務 概 要	支出額(百万円)	入札者数 落札率
1 (社)土壌環境センター	土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対して実態調査を行う。	12	2 84%
В			
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 (社)商事法務研究会	「今後の司法制度改革の推進について」に基づき、土壌汚染対策 法等の英訳を行う。	10	随意契約
C			
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数落札率
1 (社)土壌環境センター	土壌環境基準等が定められていない未規制物質等の土壌中の挙動 等を検証し、当該物質の土壌環境基準の設定等について検討を行 う。	41	1 83%
D	7.		
支出先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 (社)土壌環境センター	土壌汚染調査・対策手法検討調査	32	1 99%
E			
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 (社)土壌環境センター	油汚染による土壌汚染及び土壌汚染による生態系への影響等調査 業務	14	1 63%
F		Į.	I.
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 (財)産業廃棄物処理事業振興財団	汚染土壌の処理等に関する検討調査	23	1 91%
G		•	•
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 (株)エックス都市研究所	土壌汚染の未然防止対策等についてその実態と技術的課題の抽 出及び検討を行う。	9	2 94%
Н		l	
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 大成基礎設計(株)	土壌汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援策の検討を行う。	5	3 51%
I	•		
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数 落札率
1 凸版印刷(株)	土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う。	73	3 98%
J	1	<u> </u>	t
支出先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数 落札率
1 (株)リサイクルワン	指定調査機関の指定基準適合状況に関する調査を行う。	10	1 78%
K			
支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数 落札率
1 (社)土壌環境センター	土壌汚染対策事業者における技術的能力を確保・向上するための 啓発活動等を行う。	9	1 95%
			1